

令和2年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	有価証券報告書等電子開示システム経費			担当部局	企画市場局		作成責任者		
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企業開示課開示業務室		西山 香織		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	金融商品取引法第27条の30の2			関係する計画、通知等	○「経済財政運営と改革の基本方針2019」(令和元年6月21日閣議決定) ○「成長戦略フォローアップ」(令和元年6月21日閣議決定) ○「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」(令和元年6月14日閣議決定)				
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	投資者の投資判断に必要な有価証券の発行者の財務内容及び事業内容並びに有価証券が大量に保有されている状況等を正確、公平かつ適時に開示することにより、投資者保護を図ること。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	上場会社等から提出される企業の財務内容等が記載された有価証券報告書等について、その提出から公衆縦覧に至るまでの一連の手続を電子化した「有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム」(以下「EDINET」という。)の開発、運用・保守。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	620	559	574	1,234	1,394		
		前年度から繰越し	▲ 29	178	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	407	65	178	-	-		
		予備費等	▲ 65	▲ 178	-	-	-		
		計	-	-	-	-	-		
	執行額	933	624	752	1,234	1,394			
	執行率 (%)	746	615	629					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	80%	99%	84%					
		126%	83%	110%					
令和2・3年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	情報処理業務庁費	1,234	1,394	・令和3年度要求の内訳は、EDINETの運用経費746百万円(令和2年度:505百万円)、開発経費648百万円(令和元年度:729百万円)であり、令和2年度予算と比べ160百万円の増額となっている。					
	その他	0	0	・増額の主な理由は、令和3年度においては、「次期EDINETの運用・保守業務に係る経費」の要求により211百万円の増額が見込まれることなどによる。					
	計	1,234	1,394						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標最終年度 年度
	EDINETの安定稼働のため、稼働率について目標値(99.9%以上)を達成する。	EDINETの稼働率(システム保守のための停止期間は稼働率の計算に含めない。)	成果実績	%	100	100	100	-	-
			目標値	%	99.9	99.9	99.9	99.9	-
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	EDINETの稼働率								
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	EDINETへのアクセス件数(API経由のアクセス件数を含む月平均件数)	活動実績	千件/月(平均)	15,817	25,035	25,609	-	-	
		当初見込み	千件/月(平均)	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	運用事業者等との定例会開催日数(月次、年次)	活動実績	日数	38	38	38	-	-	
		当初見込み	日数	38	38	38	38	38	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	運用経費の予算執行額/稼働日数	単位当たりコスト	百万円	1.4	1.4	1.4	1.4		
		計算式	百万円/日	488/360	488/360	494/360	505/360		

政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	基本政策Ⅲ 市場の公正性・透明性と市場の活力の向上							
	施策	企業の情報開示の質の向上のための制度・環境整備とモニタリングの実施(施策Ⅲ-2)							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標年度 -年度
		EDINETの稼働率 (システム保守のための停止期間は稼働率の計算に含めない。)	実績値	%	100	100	100	-	-
			目標値	%	99.9	99.9	99.9	99.9	-
改計 計画	取組 事項	分野:	-						
事業所管部局による点検・改善									
	項目	評価	評価に関する説明						
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	投資者の投資判断に必要な有価証券の発行者の財務内容、事業内容及び有価証券を大量に取得・保有する者の状況を正確、公平かつ適時に開示することにより、投資者保護を図る事業であることから、国民や社会のニーズを的確に反映していると考えます。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	上記のとおり、投資者保護を図る事業であることから、国が実施すべき事業であると考えます。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	上記のとおり、投資者保護を図る事業であることから、必要かつ適切な事業であり、政策体系の中で優先度の高い事業であると考えます。						
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	令和元年度の開発等に係る業務委託先の選定に当たっては、一般競争入札を原則とし、状況に応じ企画競争も活用して調達を行っている。						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	その際、公告期間を十分に確保するなど、入札情報について積極的な情報提供を行い、競争性の確保に努めている。						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国民全体が受益者であり、妥当と考える。						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	EDINETの調達金額については、高止まりしないよう、CIO補佐官等から助言を受けて工数や単価を精査しており、単位当たりコストは妥当であると考えます。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-						
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・用途は事業目的に即したものに限定している。						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-							
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	令和元年度のEDINETの稼働率は100%と、目標としているサービスレベル(99.9%以上)を達成していることから、成果目標に見合ったものとなっている。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	EDINETへのアクセス件数実績は見込みに見合ったものとなっている。						
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	令和元年度のEDINETの稼働率は100%と、目標としているサービスレベルを達成しており、整備された施設等を十分に活用している。							
関連 事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-							
	所管府省名	事業番号	事業名						
点検・ 改善 結果	点検結果	令和元年度のEDINETの稼働率は100.0%であり、EDINET利用者に対し、EDINETによる開示書類の提出・閲覧が安定的に利用できる状態を提供することができたこと、調達においては競争性の確保に努めていることから、予算は適切に執行されていると考えます。							
	改善の 方向性	引き続きシステムの安定運用及び情報セキュリティの確保に努めるとともに、企業内容等の開示に係る制度改正に伴う改修の対応や、開示情報利用者及び開示書類提出者の利便性の向上・負担軽減を目指しつつ、システム開発・運用経費のコスト削減にも十分に検討したうえで、適切な調達を行うよう努める。							

外部有識者の所見

(外部有識者点検対象外)

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

引き続き、安定運用及び情報セキュリティの確保に努めるとともにコスト削減を意識しつつ利用者の利便性向上に資する開発を行うなど適切な調達に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

○ 令和2年度に着手するEDINETのシステム再構築について、パブリッククラウドの採用やアジャイル型開発手法等の新しい技術・手法を導入し、情報セキュリティの確保に努めるとともにコスト削減や利用者の利便性向上に資する開発を行っていく。次期システムの構築事業者の調達に当たっては、内閣官房情報技術(IT)総合戦略室が試行的に実施する技術的対話による一般競争入札を実施し、競争性を確保した調達に努める。

○ 本経費については、引き続き、経費削減の観点から、競争性を確保した調達に努めていくとともに、システム構造を見直すことなどにより次期システムの運用・保守費用の抑制を図る。

EDINETによる開示書類の提出・閲覧を安定的に利用できる状態を提供するには、引き続き、システムの運用業務を安全かつ安定的に遂行することが必要。このため、令和3年度においては、次期システムの運用事業者による運用訓練や、現行運用事業者との間で引継ぎを行うための運用経費の増が見込まれることなどから、前年比160百万円の増額となる予算要求を行っていく。

備考

令和元年度行政事業レビューにおける公開プロセスにて、外部有識者から下記の指摘があった。

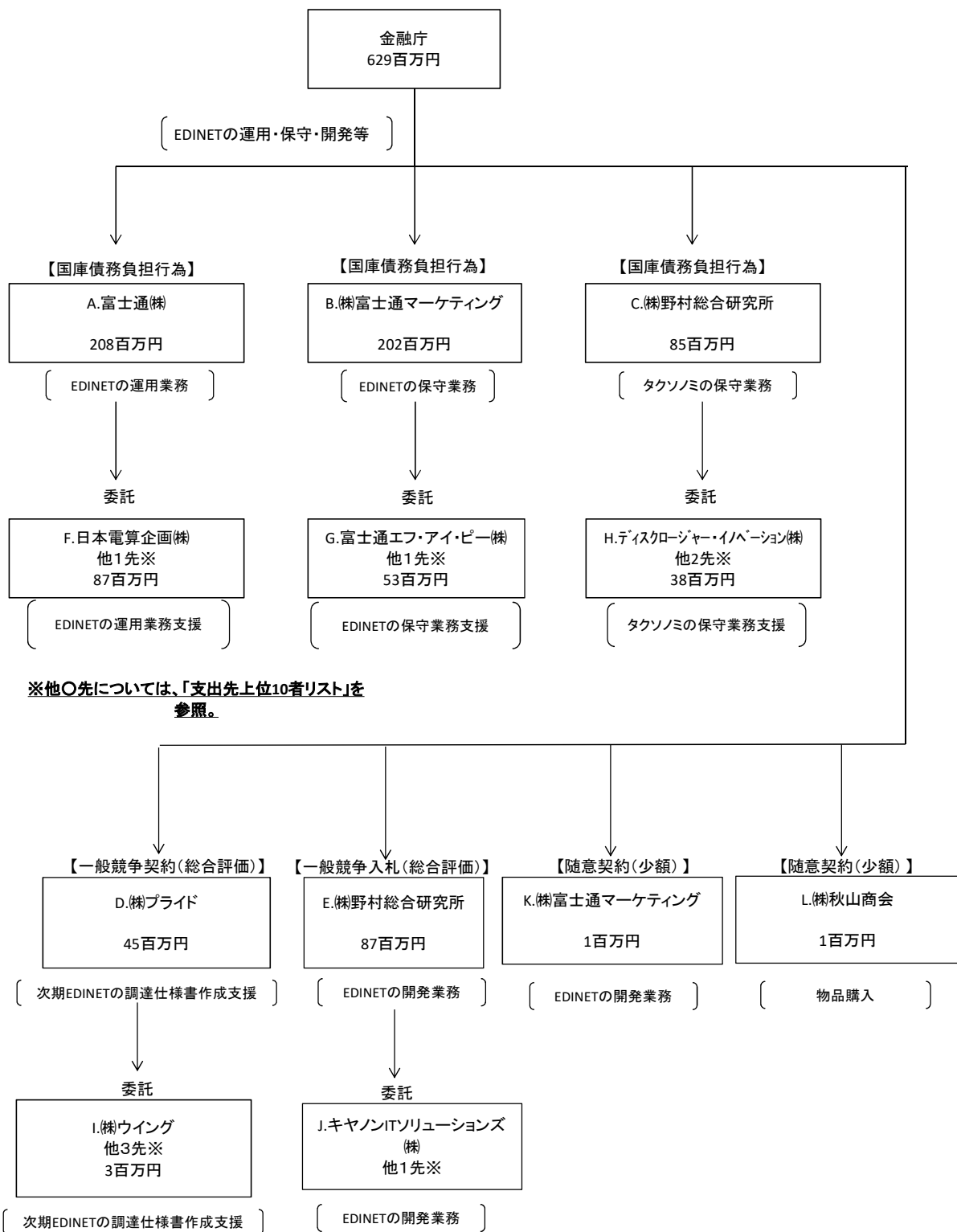
- 利用者利便の向上等に資する観点から、データの保存年限の延長やアクセス統計データの取得などについて、検討を進めるとともに、民間に委託できる部分がないかについても検討すること。
- 開示情報の公表時の公平性を確保する方策について、検討を進めること。
- 災害への対応やサイバーセキュリティの確保の観点から、予算の確保を含め、リスクへの対応に取り組むこと。
- 品質維持とコスト削減の両面から委託及び再委託のあり方の検討、管理について徹底すること。
- アジャイル型開発を行うことができるよう、金融庁における体制整備や外部の知識活用に取り組むこと。

上記の課題について、令和2年度からの次期システムの構築開始を念頭に、利用者利便の向上等に資する観点から、データの保存年限の延長等を実現するためのシステム方式等について、金融庁CIO補佐官や外部事業者を交えて検討を行い、次期EDINETの構築のための調達仕様書案を策定するとともに、同仕様書案について関心のある供給者に対し意見招請を行ったうえで、調達手続を開始した。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	4	平成23年度	4	平成24年度	4	平成25年度	4
平成26年度	4	平成27年度	8	平成28年度	9	平成29年度	0010
平成30年度	0010						
平成31年度	金融庁 (0010)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



※他〇先については、「支出先上位10者リスト」を参照。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.富士通(株)			B.㈱富士通マーケティング		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	委託費	EDINETの運用業務	208	委託費	EDINETの保守業務	181
				委託費	EDINETの情報セキュリティ強化対策サー ビスの保守業務	21
	計		208	計		202
	C.㈱野村総合研究所			D.㈱プライド		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	委託費	タクソミの保守業務	85	事業費	次期EDINETの調達仕様書作成支援業務	45
	計		85	計		45
	E.㈱野村総合研究所			F.日本電算企画(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
委託費	EDINETの開発業務	87	委託費	EDINETの運用業務支援	80	
計		87	計		80	
G.富士通エフ・アイ・ピー(株)			H.ディスクロージャー・イノベーション(株)			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
委託費	EDINETの保守業務支援	35	委託費	タクソミの保守業務支援	25	
計		35	計		25	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック <input checked="" type="checkbox"/>

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通(株)	1020001071491	EDINETの運用業務	208	国庫債務負担 行為等	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱富士通マーケティ ング	5010001006767	EDINETの保守業務	181	国庫債務負担 行為等	-	-	
2	㈱富士通マーケティ ング	5010001006767	EDINETの情報セキュリ ティ強化対策サー ビスの保守業務	21	国庫債務負担 行為等	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱野村総合研究所	4010001054032	タクソミの保守業務	85	国庫債務負担 行為等	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱プライド	5010001080564	次期EDINETの調達仕様書 作成支援	45	随意契約 (企画競争)	4	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱野村総合研究所	4010001054032	EDINETの開発業務	87	一般競争契約 (総合評価)	3	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電算企画(株)	7010401022973	運用業務支援	80	その他	-	-	
2	(株)富士通ソーシャルサイ エンスラボラトリー	4020001070103	アクセスログ解析	7	その他	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通エフ・アイ・ ピー(株)	6010601024969	センター・回線等の稼働環 境提供	35	その他	-	-	
2	富士通(株)	1020001071491	情報セキュリティ強化対策 サービスの提供	18	その他	-	-	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)	
1	ディスクロージャー・ イノベーション(株)	1013301023667	タクソノミの保守作業	25	その他	-	-		
2	(有)プレシス	6040002054340	XBRLの作成ツール改訂 及びデータ検証	8	その他	-	-		
3	宝印刷(株)	1013301013404	ヘルプデスク	5	その他	-	-		
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>	

I.株)ウイング			J.キヤノンITソリューションズ(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	次期EDINETの調達仕様書作成支援	1	委託費	EDINETの開発業務	64
計		1	計		64
K.株)富士通マーケティング			L.株)秋山商会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	EDINETの開発業務	1	委託費	物品購入	1
計		1	計		1

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ウイング	9110001001366	システム構成設計の支援、 開発ツールを利用したプロ トタイピング	1	その他	-	-	-
2	(株)パルシス	6013301022838	システム構成設計の支援、 開発ツールを利用したプロ トタイピング	1	その他	-	-	-
3	JBCC(株)	5010801022245	システム構成設計の支援、 開発ツールを利用したプロ トタイピング	0.5	その他	-	-	-
4	(株)インフォメーション・ ディベロプメント	3010001199720	データモデリング支援、シ ステムアーキテクチャ設計 支援	0.3	その他	-	-	-

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	キャノンITソリュー ションズ(株)	6010701025982	設計・開発・テスト	64	その他	-	-	-
2	(株)シーイーシー	9021001026338	Webサーバの設定変更に 係る影響調査支援及び開 発資源のレビュー	1	その他	-	-	-

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)富士通マーケティ ング	5010001006767	電子証明書の切替作業	1	随意契約 (少額)	-	-	-

L

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)秋山商会	8010001036398	会議用大型ディスプレイ等 の購入	1	随意契約 (少額)	-	-	-